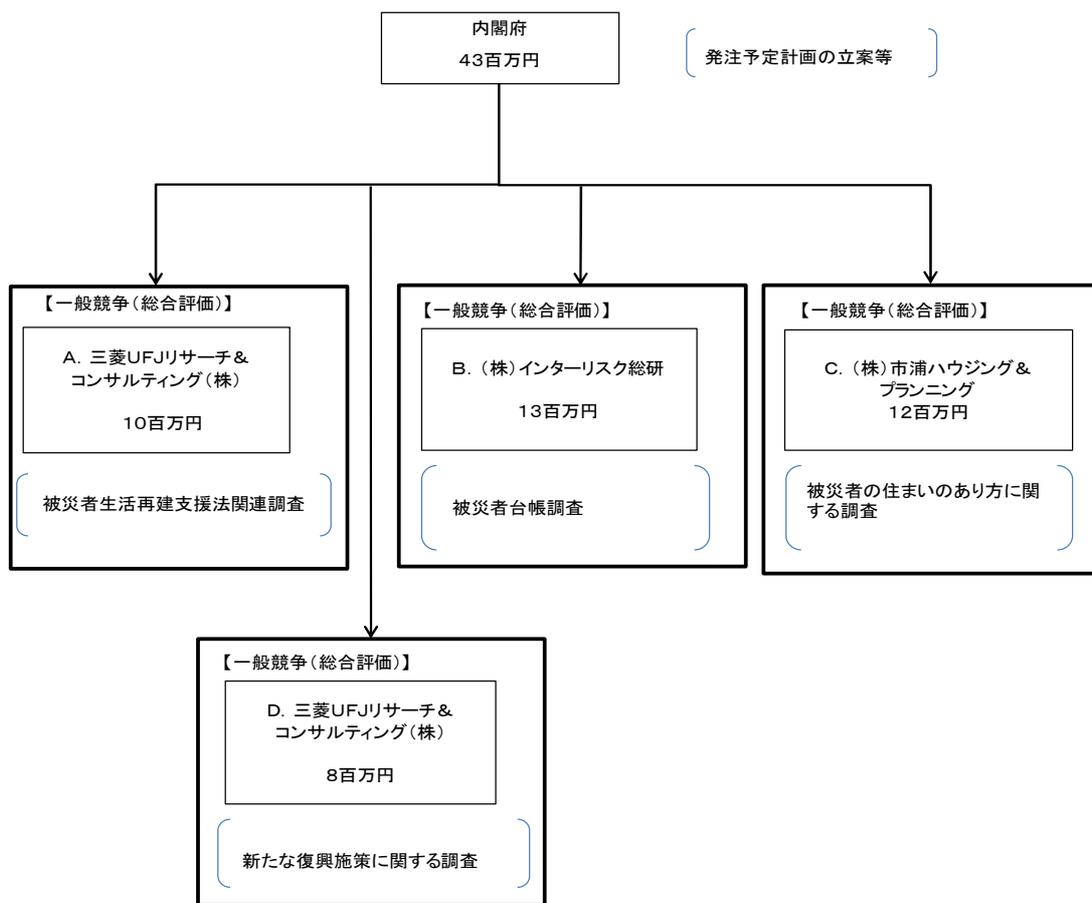


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費			担当部局	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(被災者行政担当) 参事官(事業推進担当)			尾崎 俊雄 四日市 正俊
会計区分	一般会計			政策・施策名	36 災害復旧・復興に関する施策の推進 (政策10-施策③)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第九十条の二から第九十条の四まで			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者生活再建支援制度の適宜な運用を図るための支援法適用地方公共団体や支援金支給世帯に対する調査、被災者台帳の整備・推進を図るための地方公共団体等に対する調査、被災者の資力やニーズを踏まえた効率的・効果的な住まいの確保策に関する調査を行い、被災者の立場に立ったきめ細やかな被災者支援が講じられるよう、必要な検討を行う。また、災害からの復興を円滑かつ迅速に進めるための施策の検討及び関係機関との共有等を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。 ①被災者生活再建支援法関連調査 ②新たな復興対策の推進に関する調査 ③被災者台帳等の整備・推進事業 ④被災者の住まいのあり方に関する検討							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	43	46	62	58		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	43	46	62	58	0	
	執行額		20	42	43			
執行率(%)		47%	91%	69%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	復興・復興施策や被災者支援に関する地方公共団体等の対応力の向上	復興・復興施策や被災者支援に関する事項を市町村に対し適切に周知・助言等を行った都道府県数(国は、都道府県に対し、復興・復興施策や被災者支援に関する説明会等を実施)	成果実績	都道府県数	-	-	-	
		目標値	都道府県数	-	-	-	47	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	都道府県に対し、復興・復興施策や被災者支援に関する説明会を実施	活動実績	回数	1	1	1		
		当初見込み	回数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	各種調査実施数	活動実績	件	-	-	4		
		当初見込み	件	-	-	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	契約額/調査数	単位当たりコスト	百万円	-	-	11	14.5	
		計算式	/	-	-	43/4	58/4	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	58						
	計	58	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災者の資力やニーズを踏まえた効率的・効果的な住まいの確保策に関する調査等を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の災害時の対応力の向上を図るため、国が地方公共団体に指導・助言するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時における生活再建及び被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めることについては、東日本大震災を経て更にその重要性が高まってきていると認識しており、その施策の充実を図ることは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の他の調査業務の契約額を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しているのが妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途については、調査に当たり真に必要な委員会実施経費、アンケート・ヒアリング実施経費等に限定して使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の結果、落札率が低い契約があったためであり、当初予定していた業務は全て行っている。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	過去の実績を踏まえて仕様を見直し、コスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	27年度から新たに目標設定するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接実施という手段もあるが、専門知識を持つ民間企業に請け負わせるほうが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに実施している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	東日本大震災を踏まえた被災者再建支援法の適用に関する実態調査の実施や住家被害の調査の実施体制を構築するためのマニュアルの策定、災害の規模・種類や被災地の地域特性に応じた応急期の住まいに関する各種施策の取組事例を収集し、地方公共団体向け手引きを作成する等の成果を出した。さらに、これらの成果を踏まえ、都道府県担当者向け説明会を開催することにより、地方公共団体等の対応力の向上が図られ、成果物が十分に活用されるものである。 また、平成26年度に「被災者台帳の作成に関する実務指針(市区町村導入編)」等を作成し、年度末に公表した。27年度は被災者台帳情報に係る外部との情報共有の有り方等について、実務的な検討を行うこととしている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	毎年度課題となっている復興施策や被災者支援関連の調査を適切に行い、結果を地方公共団体に周知し十分に活用されている。予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。	
	改善の方向性	今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
・新たな復興施策に関する調査結果を以下URLの「復旧・復興ハンドブック」「復興対策事例集」に掲載予定。 http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/index.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0060	平成23年度	0060
平成24年度	0067	平成25年度	0045
平成26年度	0042		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成26年度被災者生活再建支援法関連調査	10			
計		10	計		0
B.. (株)インターリスク総研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成26年度被災者台帳調査	13			
計		13	計		0
C.(株)市浦ハウジング&プランニング			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成26年度被災者の住まいのあり方に関する調査	12			
計		12	計		0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	災害復旧事業の代行及び復旧復興に係る職員派遣に関する調査	8			
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	被災者生活再建支援法関連調査	10	2	95%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	被災者台帳に関する調査	13	2	53%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	被災者の住まいのあり方に関する調査	12	3	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	新たな復興施策に関する調査	8	1	62%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック